

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 沖縄総合事務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社沖縄海邦銀行

【英訳名】 THE OKINAWA KAIHO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 上 地 英 由

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号

【電話番号】 (098)867 2111

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 新 垣 学

【最寄りの連絡場所】 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号

【電話番号】 (098)867 2111

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 新 垣 学

【縦覧に供する場所】 株式会社沖縄海邦銀行コザ支店
(沖縄県沖縄市中央3丁目2番15号)
株式会社沖縄海邦銀行名護支店
(沖縄県名護市城2丁目7番23号)
株式会社沖縄海邦銀行宮古支店
(沖縄県宮古島市平良字西里307番地1)
株式会社沖縄海邦銀行八重山支店
(沖縄県石垣市字登野城3番地1)

(注) 上記の店舗は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成29年度第1四半期 連結累計期間	平成30年度第1四半期 連結累計期間	平成29年度
		(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	百万円	3,202	3,204	12,956
経常利益	百万円	478	416	1,882
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	285	309	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			1,319
四半期包括利益	百万円	149	430	
包括利益	百万円			1,340
純資産額	百万円	41,812	43,262	42,917
総資産額	百万円	668,562	689,762	704,402
1株当たり四半期純利益	円	84.26	91.21	
1株当たり当期純利益	円			388.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			
自己資本比率	%	6.25	6.26	6.08

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、輸出は増加基調にあり、設備投資は、企業収益や業況感が改善基調を維持するなかで増加傾向を続けるなど、緩やかに拡大しました。第2四半期以降についてもわが国経済は、緩やかな拡大が続くとみられています。

沖縄県内の景気についてみると、好調な観光が牽引するなか、設備投資は増加基調、個人商品は堅調、住宅投資は高水準で推移するなど、全体的に拡大が続きました。第2四半期以降についても、県内経済は、引き続き拡大する可能性が高いとみられています。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息の増加などにより、前年同期比1百万円増加の32億4百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息は減少したものの、営業経費が増加したことなどにより、前年同期比63百万円増加の27億87百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比61百万円減少の4億16百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の減少によって前年同期比23百万円増加の3億9百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末比146億39百万円減少の6,897億62百万円、純資産は、前連結会計年度末比3億45百万円増加の432億62百万円となりました。

主要勘定としては、貸出金は、事業性貸出および地公体貸出の減少により、前連結会計年度末比108億97百万円減少の4,832億27百万円となりました。

預金は、個人預金は増加しましたが、法人預金、公金預金が減少したことにより前連結会計年度末比138億50百万円減少の6,409億9百万円となりました。

有価証券は、債券の償還などにより減少したことから、前連結会計年度末比44億52百万円減少の1,381億65百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,528	4		2,533
	当第1四半期連結累計期間	2,640	6		2,646
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,622	6	0	(1) 2,627
	当第1四半期連結累計期間	2,701	6	0	(0) 2,707
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	93	1	0	(1) 93
	当第1四半期連結累計期間	60	0	0	(0) 60
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	29	3	11	21
	当第1四半期連結累計期間	6	3	10	0
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	327	4	11	321
	当第1四半期連結累計期間	322	5	10	317
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	297	1	0	299
	当第1四半期連結累計期間	315	1	0	317
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	0	23		23
	当第1四半期連結累計期間	0	29		29
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	0	23		23
	当第1四半期連結累計期間	0	29		29
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

3. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	327	4	11	321
	当第1四半期連結累計期間	322	5	10	317
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	141		0	141
	当第1四半期連結累計期間	136		0	136
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	114	4	0	118
	当第1四半期連結累計期間	114	5	0	119
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	0			0
	当第1四半期連結累計期間	0			0
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	58		11	46
	当第1四半期連結累計期間	56		10	46
うち保護預り・ 貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	2			2
	当第1四半期連結累計期間	2			2
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	1			1
	当第1四半期連結累計期間	1			1
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	297	1	0	299
	当第1四半期連結累計期間	315	1	0	317
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	33	1	0	35
	当第1四半期連結累計期間	39	1	0	41

(注) 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	621,023	756	148	621,630
	当第1四半期連結会計期間	640,363	707	162	640,909
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	345,939		88	345,850
	当第1四半期連結会計期間	366,419		102	366,317
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	271,179		60	271,119
	当第1四半期連結会計期間	271,669		60	271,609
うちその他	前第1四半期連結会計期間	3,904	756		4,660
	当第1四半期連結会計期間	2,274	707		2,982

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門				
製造業	10,574	2.29	11,606	2.40
農業, 林業	1,787	0.39	2,087	0.43
漁業	133	0.03	159	0.03
鉱業, 採石業, 砂利採取業	581	0.13	1,050	0.22
建設業	22,518	4.88	26,270	5.44
電気・ガス・熱供給・水道業	4,005	0.87	4,741	0.98
情報通信業	1,137	0.25	1,252	0.26
運輸業, 郵便業	5,100	1.11	4,890	1.01
卸売業, 小売業	31,902	6.92	34,205	7.08
金融業, 保険業	8,333	1.81	9,874	2.04
不動産業, 物品賃貸業	206,050	44.71	214,297	44.35
各種サービス業	56,981	12.36	59,550	12.32
地方公共団体	28,984	6.29	28,448	5.89
その他	82,799	17.96	84,798	17.55
合計	460,884	100.00	483,227	100.00

(注) 国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分については、該当事項ありません。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	該当ありません。	単元株式数は100株であります。
計	3,400,000	3,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		3,400		4,537		3,219

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,360,400	33,604	
単元未満株式	普通株式 32,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,400,000		
総株主の議決権		33,604	

(注) 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	那覇市久茂地2丁目9番12号	6,800		6,800	0.20
計		6,800		6,800	0.20

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。
なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	51,540	44,394
コールローン及び買入手形	449	552
有価証券	142,618	138,165
貸出金	1 494,124	1 483,227
外国為替	270	273
その他資産	4,492	12,896
有形固定資産	9,967	9,936
無形固定資産	1,006	1,371
退職給付に係る資産	518	532
繰延税金資産	1	4
支払承諾見返	1,936	1,010
貸倒引当金	2,524	2,603
資産の部合計	704,402	689,762
負債の部		
預金	654,760	640,909
その他負債	2,298	2,237
賞与引当金	494	200
退職給付に係る負債	673	677
役員退職慰労引当金	152	134
睡眠預金払戻損失引当金	53	52
利息返還損失引当金	9	9
偶発損失引当金	59	62
繰延税金負債	1,045	1,205
支払承諾	1,936	1,010
負債の部合計	661,485	646,500
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	30,131	30,355
自己株式	24	24
株主資本合計	37,864	38,088
その他有価証券評価差額金	4,791	4,936
退職給付に係る調整累計額	231	208
その他の包括利益累計額合計	5,023	5,145
非支配株主持分	29	28
純資産の部合計	42,917	43,262
負債及び純資産の部合計	704,402	689,762

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	3,202	3,204
資金運用収益	2,627	2,707
(うち貸出金利息)	2,335	2,415
(うち有価証券利息配当金)	283	282
役務取引等収益	321	317
その他業務収益	23	29
その他経常収益	1 230	1 149
経常費用	2,723	2,787
資金調達費用	93	60
(うち預金利息)	99	62
役務取引等費用	299	317
営業経費	2,239	2,295
その他経常費用	2 91	2 113
経常利益	478	416
特別損失	7	0
固定資産処分損	7	0
税金等調整前四半期純利益	470	416
法人税、住民税及び事業税	33	9
法人税等調整額	152	99
法人税等合計	186	108
四半期純利益	284	308
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	285	309

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	284	308
その他の包括利益	135	121
その他有価証券評価差額金	123	144
退職給付に係る調整額	11	22
四半期包括利益	149	430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150	431
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
破綻先債権額	3百万円	146百万円
延滞債権額	6,748百万円	6,382百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	2,191百万円	2,035百万円
合計額	8,944百万円	8,564百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
償却債権取立益	3百万円	61百万円
株式等売却益	207百万円	81百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
貸倒引当金繰入額	33百万円	79百万円
株式等償却	36百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	194百万円	195百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	84	25	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	84	25	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比して著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,112	5,000	1,887
債券	123,385	125,326	1,940
国債	51,495	52,728	1,232
地方債	27,895	28,205	309
社債	43,993	44,392	398
その他	7,961	10,926	2,964
合計	134,459	141,252	6,792

(注) 差額のうち、組込みデリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は3百万円であります。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,224	5,117	1,892
債券	118,931	120,793	1,862
国債	49,978	51,160	1,181
地方債	27,388	27,689	301
社債	41,563	41,942	379
その他	7,638	10,888	3,250
合計	129,794	136,799	7,005

(注) 1. 差額のうち、組込みデリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は4百万円であります。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	円	84.26	91.21
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	285	309
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	285	309
普通株式の期中平均株式数	千株	3,393	3,393

(注) なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

株式会社 沖縄海邦銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	耕	田	一	英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	琢	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄海邦銀行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社沖縄海邦銀行及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。